

支給開始年齢の引上げ—マクロの財政論ではなく、ミクロの分配論から考える—

研究代表者 稲垣 誠一（一橋大学経済研究所・教授）

### 研究要旨

一般に、年金制度の財政を改善させるには、年金支給額を下げるか、保険料率を引き上げるか、支給開始年齢を引き上げるかのいずれかの選択肢に限られること、また、定年年齢と公的年金の支給開始年齢は、接続している必要があると言われている。本当にそうであろうか。筆者は、そのようには考えていない。年金財政に関してマクロ的には確かにそうであるが、ミクロ的な分配方法をより効果的な方法に変更することによって財政状況の改善は可能であり、また、就業だけでなく、企業年金等のつなぎ機能を活用すれば、接続の問題も回避できるのではないだろうか。本稿では、繰上げ減額率を数理的に等価なものとするのではなく、政策的により緩和したものとするにより、支給開始年齢の引上げが世代内のより効果的な分配をもたらすことを示すとともに、年金財政の改善にも寄与することを示す。

#### A. 研究目的

支給開始年齢の引上げについて、年金制度の財政状況を改善する観点だけでなく、高齢者間での所得再分配機能の強化を図る方策として利用できないか検討を行うとともに、現実的な方策を提案することを目的とする。

#### B. 研究方法

国民性格基礎調査の個票を用い、高齢者の所得の源泉、およびその分布を詳細に分析することによって、支給開始年齢の引上げ時において、高齢者間での所得再分配機能を強化するための追加措置の検討を行った。

（倫理面への配慮）

個票データの取扱いについては、個人のプライ

バシーに十分に留意するとともに、一般の研究における倫理性と同様の配慮の下に研究を実施した。

#### C. 研究結果

一般的に 65 歳以上が高齢者と定義されているが、国民全体の意識として、高齢者と考えられるのは 70 歳あるいは 75 歳くらいであること、また、75 歳くらいまでは、要介護の割合が極めて低いことが明らかとなった。

さらに、高齢者の所得の源泉は多様であり、必ずしも公的年金のみで生活しているというわけではなかった。しかしながら、公的年金のみで生活している高齢者も多いこと、公的年金が低いほど他の所得や金融資産が少ないという結果が得られた。

#### D. 考察

高齢者は、資産も多く、必ずしも貧しいわけではないといわれているが、資産が多い者は年金額も高いなど、高齢者世代の中での格差は大きい。また、健康の度合いにも格差が大きく、仮に就業機会を与えたとしても、必ずしも全員が就労できるわけではない。こうした実態を踏まえると、今後、高齢者間での所得再分配がますます重要となると考えられる。

#### E. 結論

一般に支給開始年齢の引上げは、年金財政の改善のための有力なツールとしてとらえられているが、いくつかの追加措置を講ずることによって、高齢者間での所得再分配機能を強化することが可能である。具体的には、支給開始年齢の引上げと年金水準の引上げをセットで行うとともに、繰上げ減額率の緩和、遺族年金を繰上げ後の年金額に連動させることなどによって、世代内のより効率的な分配を行うことが可能である。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

稲垣誠一「支給開始年齢の引上げ—マクロの財政論ではなく、ミクロの分配論から考える—」『年金と経済』第30巻第4号、年金シニアプラン総合研究機構、2012年1月、pp.3-9。

##### 2. 学会発表

なし

#### H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他

なし

ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルによる年金制度改革の貧困リスク改善効果分析  
—年金制度改正に関する政府案の評価と新しい改革案の提案—

研究代表者 稲垣 誠一 （一橋大学経済研究所・教授）

### 研究要旨

人口の高齢化は日本にとって避けられない問題であり、年金制度改革は大きな論点となっている。2004年の年金制度改正では、高齢化社会における年金財政の持続に重点を置いた改正が行われたが、年金制度の重要な役割、すなわち、高齢期の貧困リスクへの対応が十分にできなくなったように思われる。年金財政の将来見通しは、財政検証という形で政府が実施しているが、所得分布のようなミクロの将来見通しは作成されていない。本稿は、日本社会のダイナミック・マイクロシミュレーションモデルである世帯情報解析モデル（INAHSIM）を用い、まず、現行制度の下で、貧困高齢者比率の将来推計を行うことによって高齢者の貧困問題の深刻さを明らかにした上で、2012年3月30日に閣議決定された「公的年金制度の財政基盤及び最低保証機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案」の貧困リスク改善効果の評価を試みる。シミュレーションの結果、高齢期の貧困リスクに関する政府案の改善効果は極めて限定的であることが明らかとなったことから、その解決のための二つの改革案を示すとともに、それらの新しい改革案の追加費用と貧困高齢者の削減効果を示す。

#### A. 研究目的

年金制度改革案について、ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルを用いた政策シミュレーションを実施し、これらの政策評価を行う。

大きく、追加費用が少ない年金制度改革案が望ましいと考える。

（倫理面への配慮）

#### B. 研究方法

ダイナミック・マイクロシミュレーションモデル INAHSIM を用いることにより、いくつかの年金制度改革案について、将来の高齢者の所得分布や年金給付費用の推計を行う。具体的には、評価指標として、貧困高齢者の改善効果と現行制度に対する追加費用を用い、基本的には、改善効果が

個票データの取扱いについては、個人のプライバシーに十分に留意するとともに、一般の研究における倫理性と同様の配慮の下に研究を実施した。

#### C. 研究結果

3つの年金制度改革案、すなわち、①2012年3月30日に閣議決定された「公的年金制度の財政基盤及び最低保証機能の強化等のための国民年金法

等の一部を改正する法律案」、②基礎年金にマクロ経済スライド等を適用しない案、③基礎年金を部分的税方式に変更する案、について、政策シミュレーションを行い、高齢者の貧困率と追加費用について将来見通しを作成した。

その結果、①の政府案は、追加費用をほとんど必要としないが、貧困高齢者の削減効果はほとんどないこと、②と③は、追加費用が10兆円程度必要となるものの、著しい貧困リスク改善効果が見られた。特に③の貧困リスク改善効果が大きかった。

#### D. 考察

ダイナミック・マイクロシミュレーションモデル INAHSIM は、超長期のシミュレーションが必要となる公的年金の政策シミュレーションには、きわめて有効なツールであると考えられる。

#### E. 結論

基礎年金に対するマクロ経済スライドの適用は、貧困ライン付近の高齢者に対する影響が大きく、将来の貧困率を著しく上昇させることから、社会保障制度としての基本的な機能を損なう仕組みであったことが明らかとなった。しかしながら、財政の持続性も重要な要素であり、高齢者間の所得再分配をさらに拡大することが必要不可欠であり、そのためには、基礎年金に、部分的（75歳以上）に税方式を導入することが望ましいと考えられる。この部分的な税方式の導入（③案）により、75歳以上の高齢者に対する生活保護の非適用も選択肢となり、その場合、追加的な費用はかなり削減できるものと考えられる。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

稲垣誠一「ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルによる年金制度改革の貧困リスク改善効果分析—年金制度改革に関する政府案の評価と新しい改革案の提案—」一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパー550号, 2012年4月。

##### 2. 学会発表

なし

#### H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他

なし

### Ⅲ. 研究成果の刊行に関する一覧表

#### 書籍

なし

#### 雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
高山憲之・白石浩介	日本の“Bad Start, Bad Finish”問題	一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパー	547号		2012年
Masahiro Hori and Koichiro Iwamoto	Lifetime Labor Income and the Erosion of Seniority-Based Wages in Japan: Evidence Based on Administrative Data Records	CIS Discussion paper series, Center for Intergenerational Studies, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University	554号		2012年
稲垣 誠一	1950年代生まれの所得格差と就業行動—ねんきん定期便の加入履歴等に関するインターネット調査の概要と分析—	日本統計学会誌	第41巻 第2号	285-317	2012年
稲垣 誠一	新聞各社の年金制度改革案の政策シミュレーション—年金制度改革案の政策評価と修正の提案—	一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパー	519号		2011年
稲垣 誠一	支給開始年齢の引上げ—マクロの財政論ではなく、ミクロの分配論から考える—	年金と経済	第30巻 第4号	3-9	2012年
稲垣 誠一	ダイナミック・マイクロシミュレーションモデルによる年金制度改革の貧困リスク改善効果分析 —年金制度改革に関する政府案の評価と新しい改革案の提案—	一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパー	550号		2012年

日本の“Bad Start, Bad Finish”問題  
Is a Bad Start up to a Bad Finish in Japan?

高山憲之・白石浩介

要 約

入職時に非正規雇用などにより Bad Start(BS)であった者は、その後の職業遍歴、収入、結婚、引退などのキャリアにおける状態が劣後する結果、年金受給見込額も低く、Bad Finish(BF)になる傾向がある。これを BS / BF 問題と呼び、近年、イタリアをはじめとするヨーロッパ各国において関心が高まりつつある。本研究では、ねんきん定期便に基づく「LOSEF インターネット調査」から得たパネルデータを用いることにより、個人レベルでの経年変化を定量的に検討し、日本における BS / BF 問題の存在を調べた。

最近、日本では生年が若くなるにつれて BS 割合が高まる傾向があり、現在 30 歳代前半の世代では、BS 割合が男性 32%、女性 40%にまで上昇している。初職が正規雇用であると(Good Start, GS)、男性の場合、その後も正規として就業し続ける確率がきわめて高い。一方、BS であっても、男性の場合、35 歳までに正規雇用に変わる者が少なくない。ただし、女性の場合、23 歳以降の正規化はほとんどない。

論文の後半では、BS になる要因を分析しており、生まれ年が後年になる場合(世代効果)、学歴水準が低い場合(能力効果)には、それぞれ BS 確率が高まることなどを確認した。また、BS のなかでも、その後に正規になる者とならない者が存在する。本研究では、その要因についても考察しており、2 年以上、同一の企業で勤め続けると正規化する確率が高いことなどを確認した。最後に、BS が BF に結びつく可能性について考察した。そして、厚生年金への加入年数が 25 年未満となって低年金になる確率は、現在 30 歳代前半の世代では、男性 50%、女性 90%になるという試算結果を得た。

## 1. 問題の所在およびデータ

BS/BF問題はイタリア等で5～7年前に提起された。その後、ヨーロッパ各国で関心が高まりつつある。そこで、日本においても、同様の事態が生じているか否かを調べ、日本におけるBS/BF問題の実態を解明したい。具体的には、①新規就業時の就業状況および初任給（月給）、②直近（2011年11月）の就業状況および新規就業時からの経年変化、③BS/GS別にみた直近の状況（就業状況以外）、④BS/GSの決定要因、⑤BSグループの正規化要因、⑥BSグループのBF確率、のそれぞれを調べる。

使用データは、日本学術振興会・特別推進研究「世代間問題研究プロジェクト」が2011年11月に実施した「ねんきん定期便の加入履歴等及び、くらしと仕事に関するインターネット調査」（以下「LOSEFインターネット調査」と略称）の有効サンプル3893人（調査時点で30・49歳の男女）である。ただ、上記⑥の分析では、2011年12月に実施したLOSEFインターネット調査（50・59歳の男女、約2,000サンプル）を追加利用する。なお、サンプルには公務員経験者が入っていない（注1）。

図表1 年齢別男女別のサンプル数

No.	サンプル特性	サンプル数	%
1	男 1961.11-1966.3	427	11.0
2	男 1966.4-1971.3	516	13.3
3	男 1971.4-1976.3	593	15.2
4	男 1976.4-1981.10	458	11.8
5	女 1961.11-1966.3	344	8.8
6	女 1966.4-1971.3	516	13.3
7	女 1971.4-1976.3	531	13.6
8	女 1976.4-1981.10	508	13.0
	不明	0	
	全体	3893	100.0

BSを定義するため、まず、調査票で14区分となっている就業状況を次の5つに再分類する。

I：経営者・役員（1）、正規の職員等（2）→正規（TY）

II：パート（4）、アルバイト（5）、派遣（6）、契約（7）、嘱託（8）、内職（9）、その他（10）、失業中（11）、家事手伝い（12）→非正規（AT）

III：家事・育児専念（13）→専業主婦（夫）

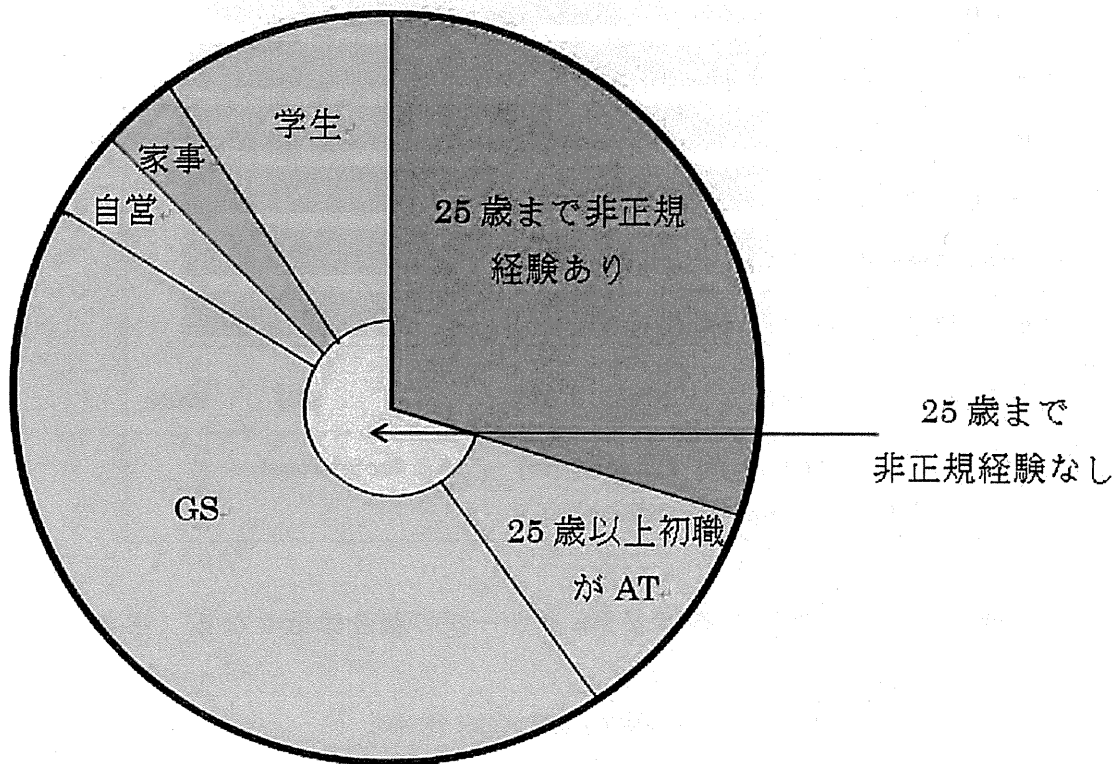
IV：自由業・自営業（3）

V：学生（14）

その上で、BS（Bad Start）、GS（Good Start）等を本稿では次のように定義した。すなわちBSとは、25歳直前までに非正規の経験がある人（25歳以上の初職が非正規の人を含む）である。一方、GSはBS以外で初職が正規の人を指す（注2）。さらに、BS以外で初職が自由業・自営業の人を「自由業・自営業スタート」、BS以外で初職が家事・育児専念の人を「家事・育児スタート」と、それぞれ命名した。なお、上記4区分以外の人を「学生スタート」

とした。

図表 2 BS/GS等の区分

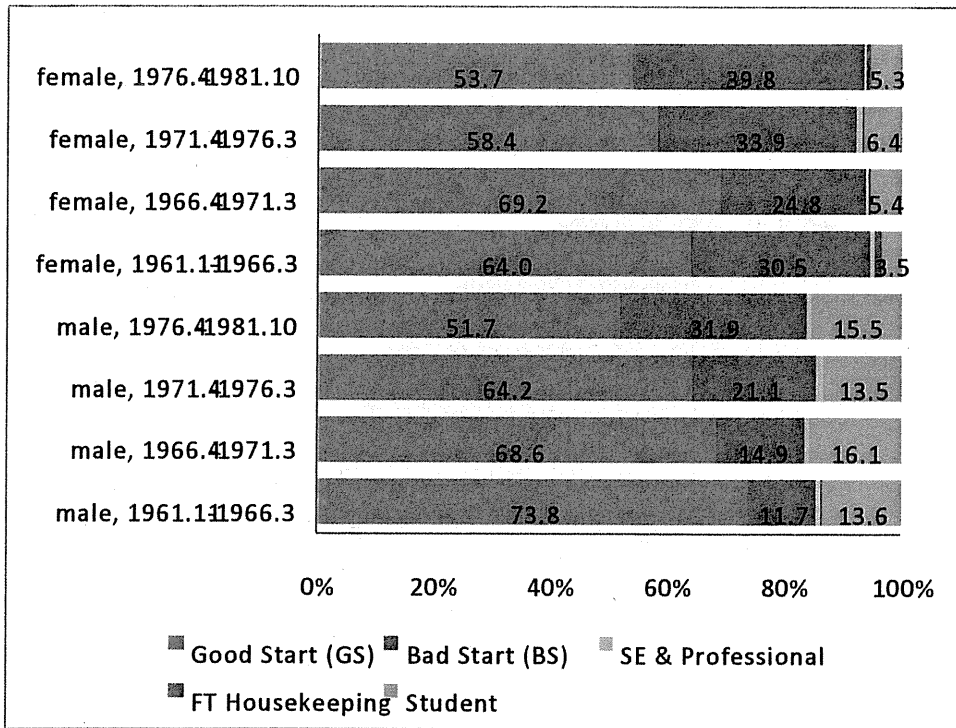


## 2. スタート時の就業状況と初任給

新規就業時の就業状況を男女別生年別に調べた結果は図表3のとおりであり、BSグループの割合は女性の方が男性より高く、さらに世代が若くなるほど総じて高い。

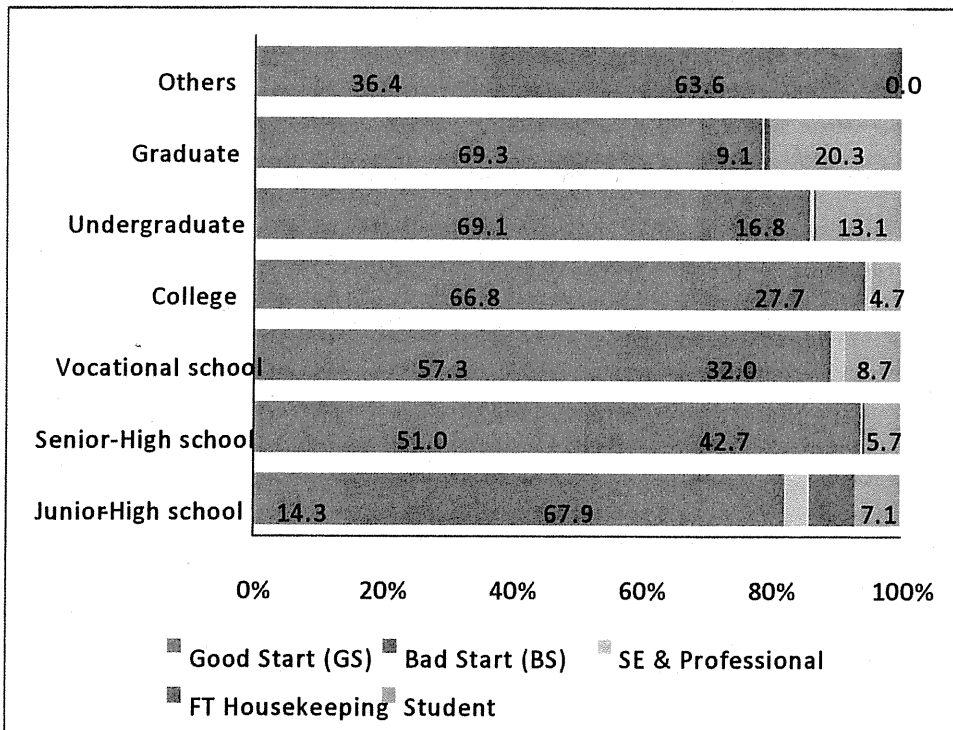


図表 3 男女別生年別の BS/GS 比率



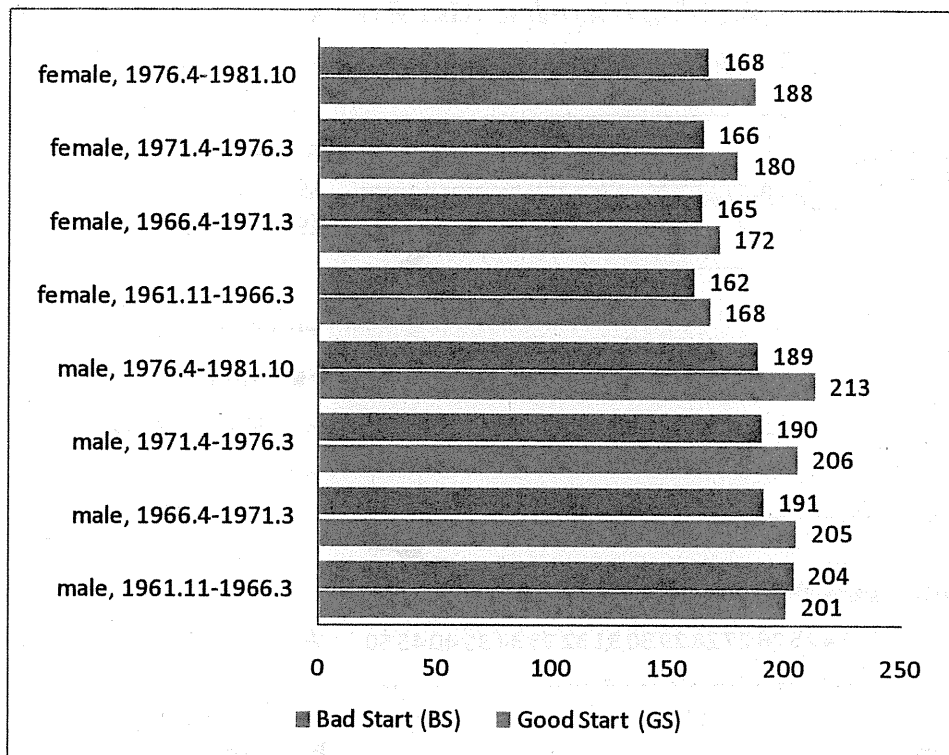
一方、学歴別に見ると、高学歴になるほど BS グループの割合は低くなる（注 3）。

図表 4 学歴別の BS/GS 比率



次に、初出年（30歳未満）における再評価後の標準報酬月額の前平均値を調べた結果は図表 5 のとおりである。BS/GS の違いで大差はなかったものの、総じて GS グループのそれの方が若干ながら高かった。

図表 5 初出年における標準報酬月額（平均値、再評価後、千円）



### 3. 生年別・男女別にみた就業状況の経年変化

BS/GS グループは、その後、どのような就業上の変化を経験しているのだろうか。その変化は図表 6～図表 33 のとおりであり、その主な特徴は次の 6 点にまとめることができる。

①就業上の経年変化は男女差が著しい。

②GS グループの男性は正規として就業しつづける確率がきわめて高い。非正規への異動・転職は 40 歳代後半でも 15%程度である。

③BS グループの青年男性は総じて加齢とともに正規への転職割合が漸増する。ただし、30 歳以上の伸びは小さい。そして、35 歳前後から正規化割合は一転、低下しはじめる。かつては、正規転換派が圧倒的多数であったが、今の 30 歳代前半層では、正規化するまでの年数が長くなり、正規化する割合も低下している。

④学生スタートの男性は 30 歳前後までに正規として就業しはじめる人が多数派である。

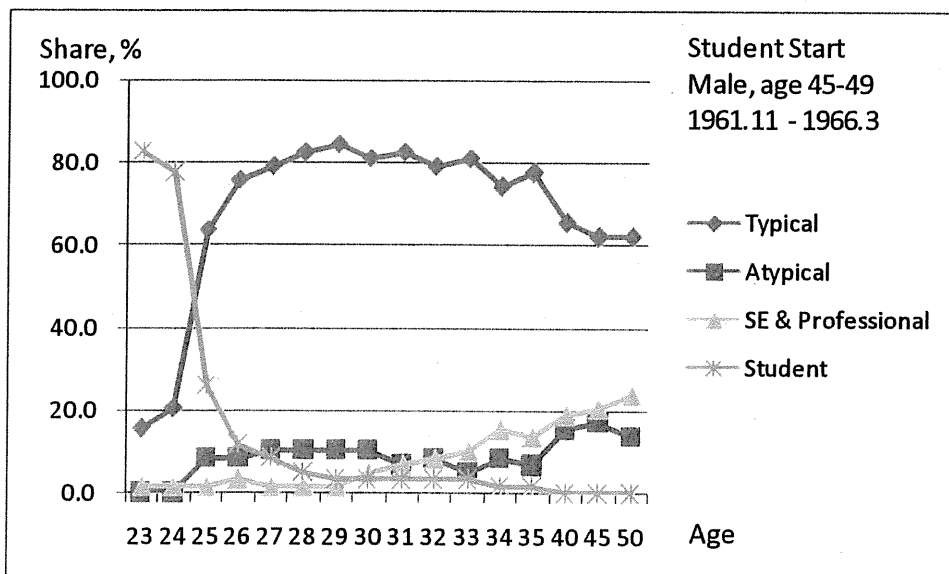
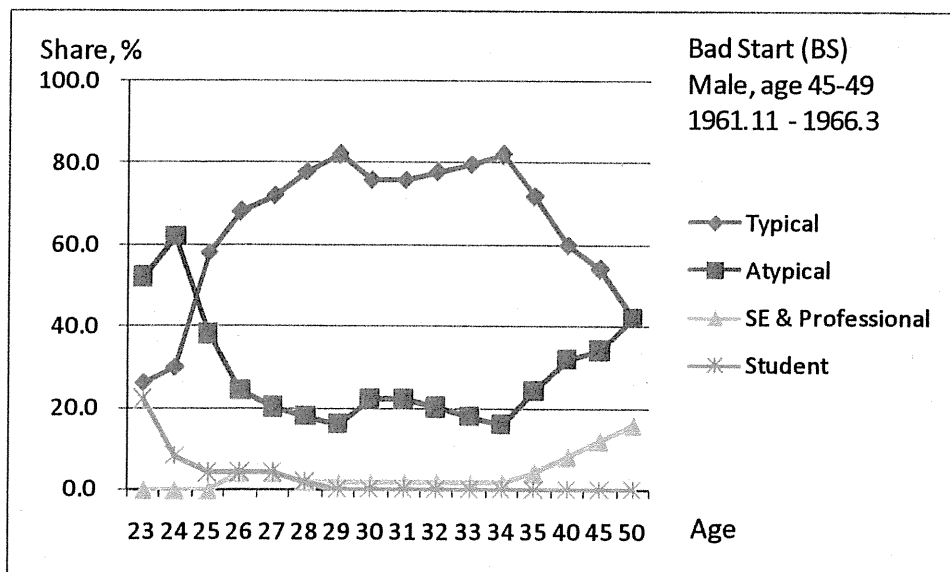
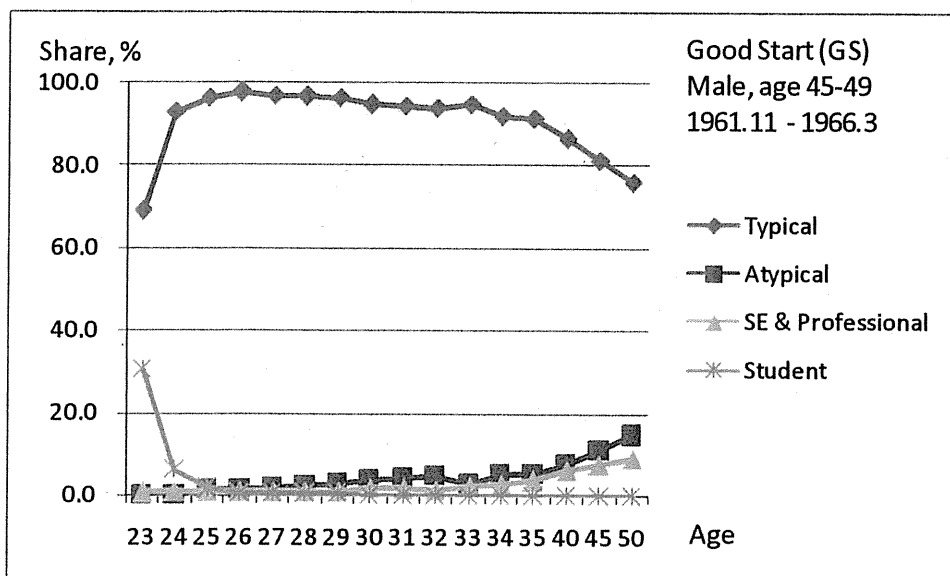
⑤GS グループの女性は正規残存率が加齢とともに低下する。一方、専業主婦への転身率は加齢とともに上昇し、30 歳過ぎまでに正規残存率と逆転する。さらに非正規への転換者は加齢とともに増加し、40 歳までに正規残存者数を上回る。

⑥BS グループの女性は総じて非正規のまま残存する人が多数派である。正規への転換は通常、23 歳までに生じるものの、転換率は高々 40%前後にとどまる。その後、30 歳前から正規転換率は加齢とともに低下する。一方、専業主婦への転身者割合は 30 歳超になると、高くなる。

図表 6 就業状況の経年変化 (GS 男性 : 45-49 歳)

図表 7 就業状況の経年変化 (BS 男性 : 45-49 歳)

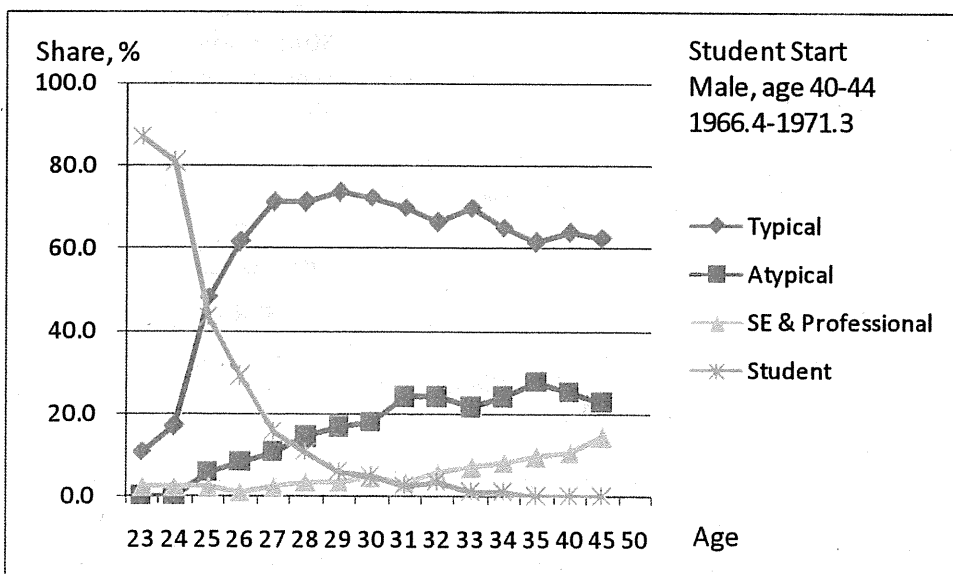
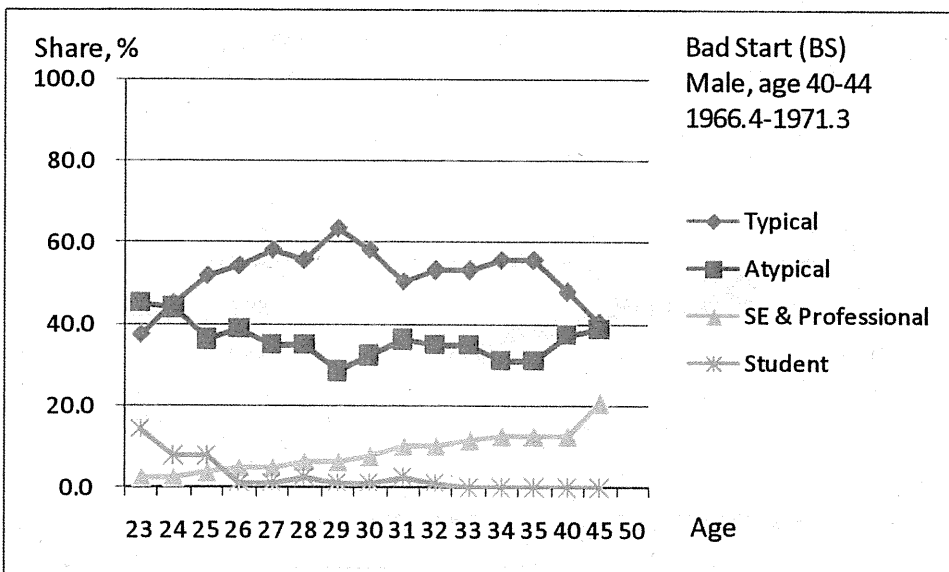
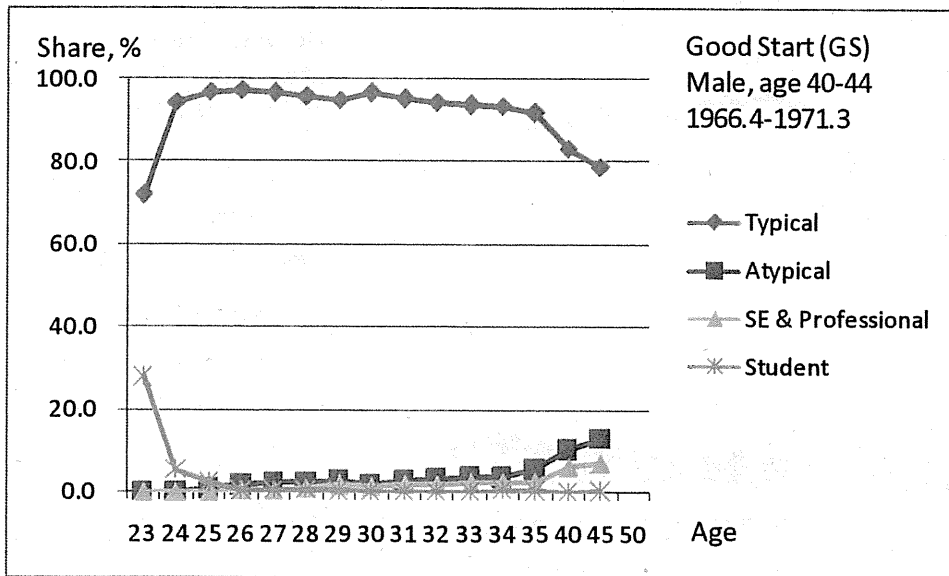
図表 8 就業状況の経年変化 (学生スタート男性 : 45-49 歳)



図表 9 就業状況の経年変化 (GS 男性 : 40-44 歳)

図表 10 就業状況の経年変化 (BS 男性 : 40-44 歳)

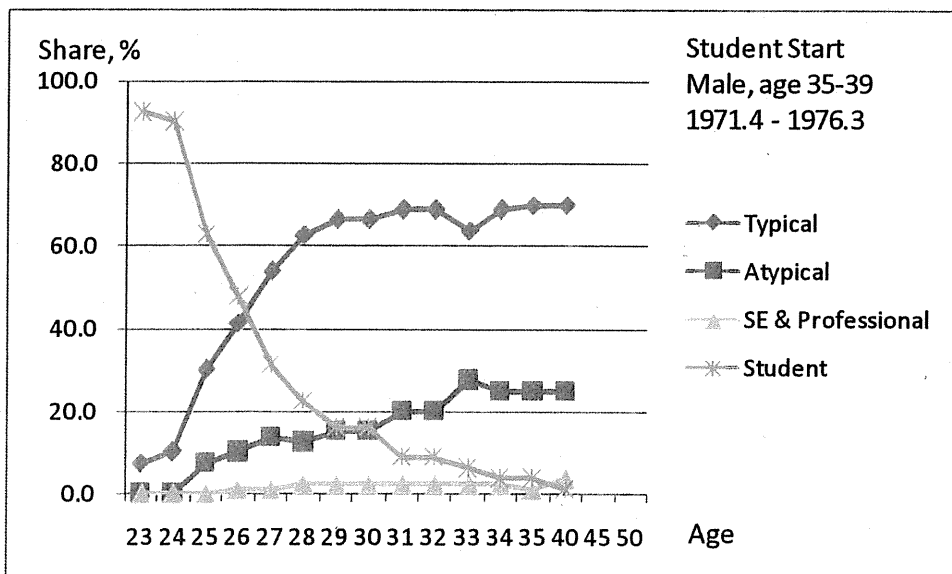
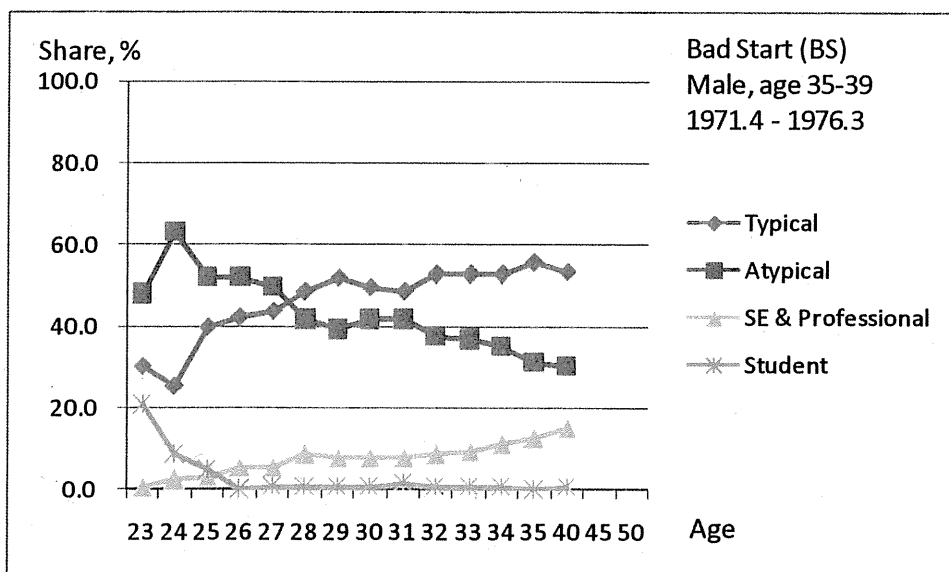
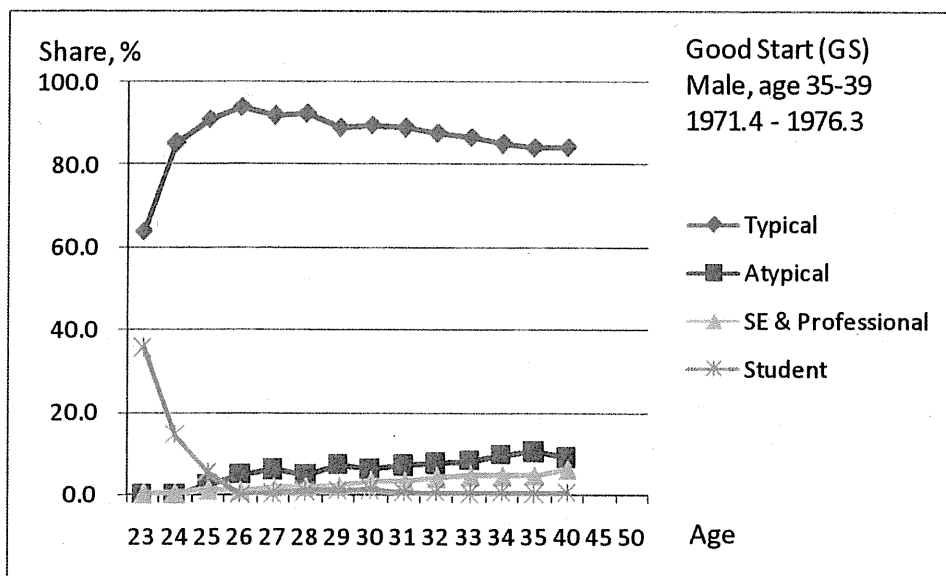
図表 11 就業状況の経年変化 (学生スタート男性 : 40-44 歳)



図表 12 就業状況の経年変化 (GS 男性 : 35-39 歳)

図表 13 就業状況の経年変化 (BS 男性 : 35-39 歳)

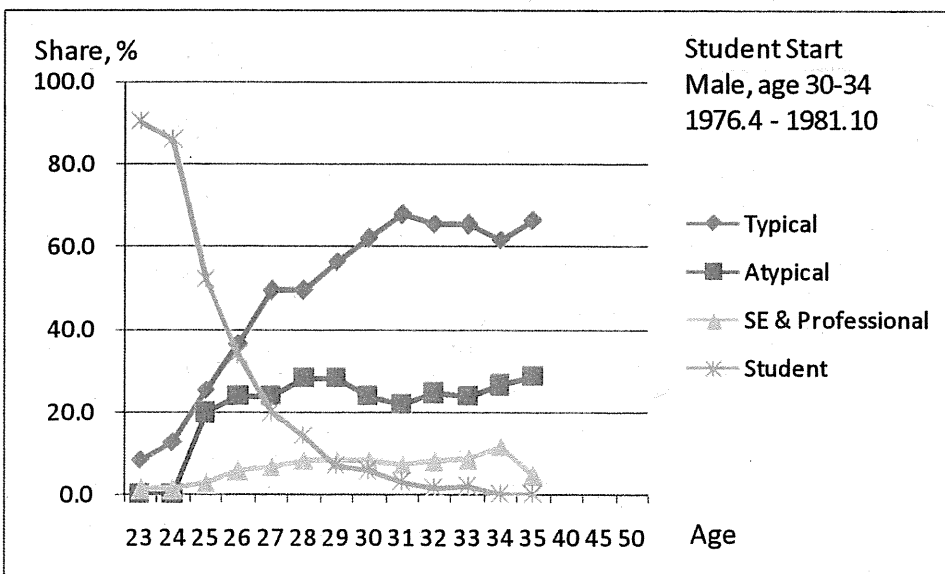
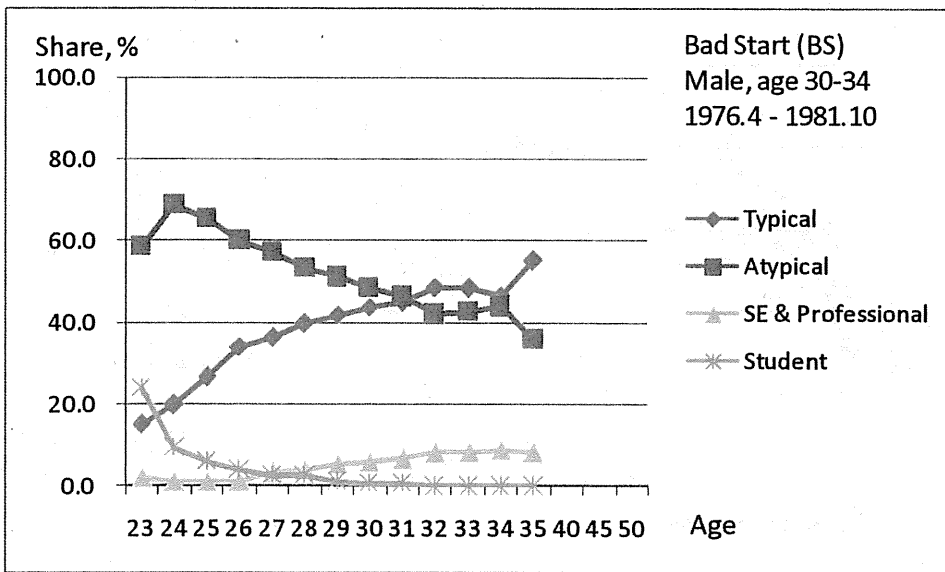
図表 14 就業状況の経年変化 (学生スタート男性 : 35-39 歳)



図表 15 就業状況の経年変化 (GS 男性 : 30-34 歳)

図表 16 就業状況の経年変化 (BS 男性 : 30-34 歳)

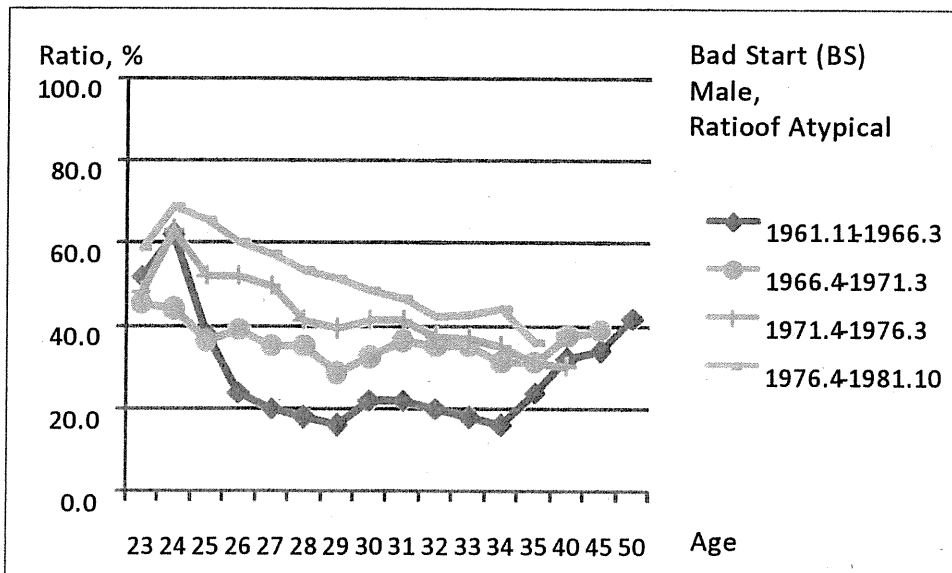
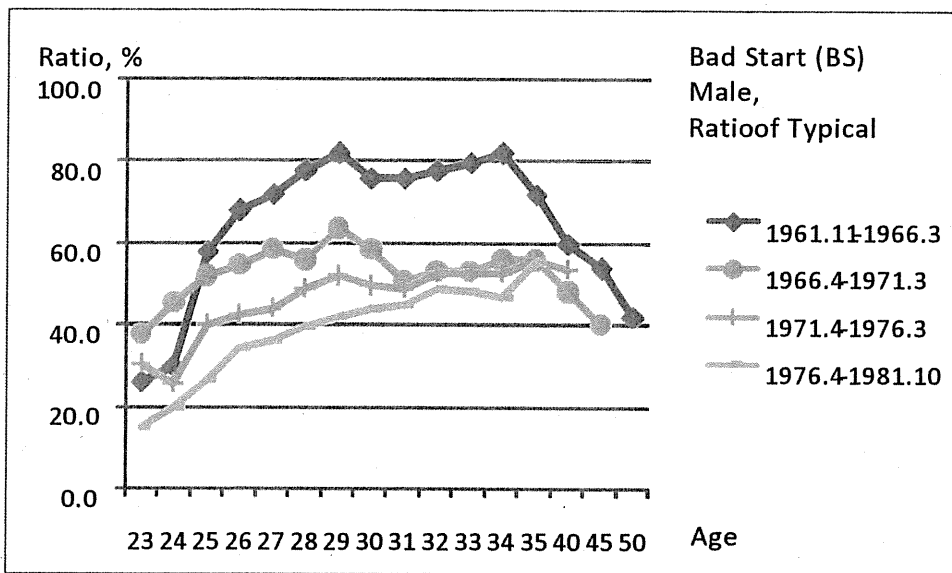
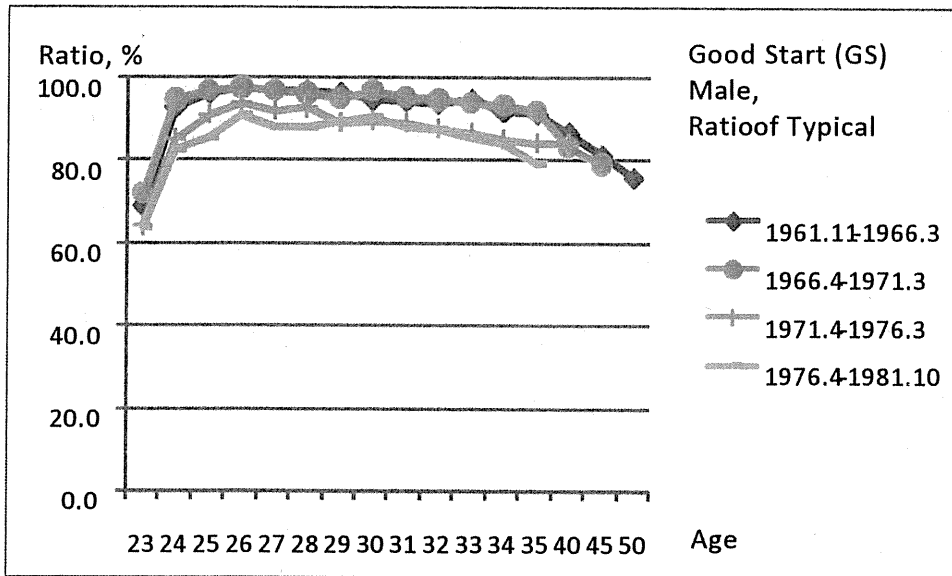
図表 17 就業状況の経年変化 (学生スタート男性 : 30-34 歳)



図表 18 就業状況の経年変化 (GS 男性の生年別正規割合)

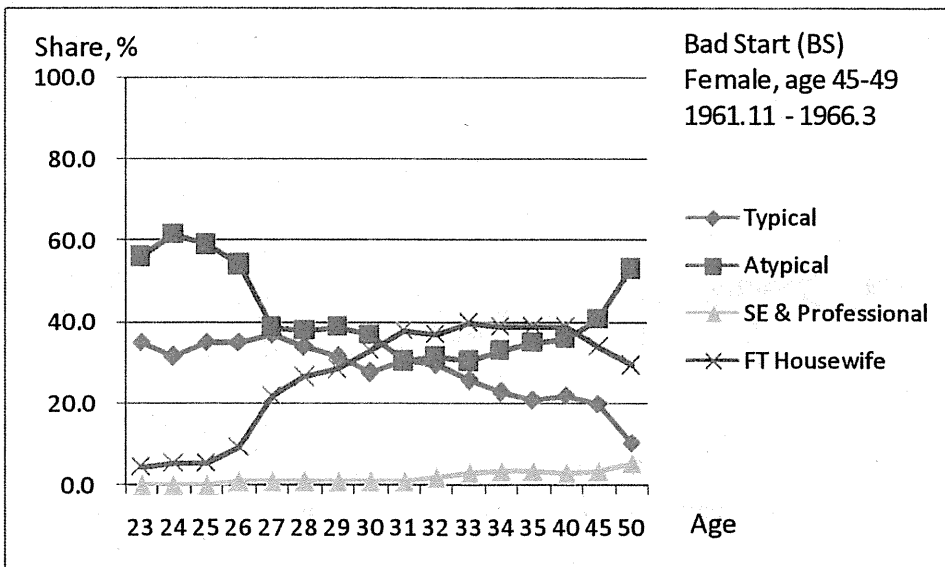
図表 19 就業状況の経年変化 (BS 男性の生年別正規割合)

図表 20 就業状況の経年変化 (BS 男性の生年別非正規割合)



図表 21 就業状況の経年変化 (GS 女性 : 45-49 歳)

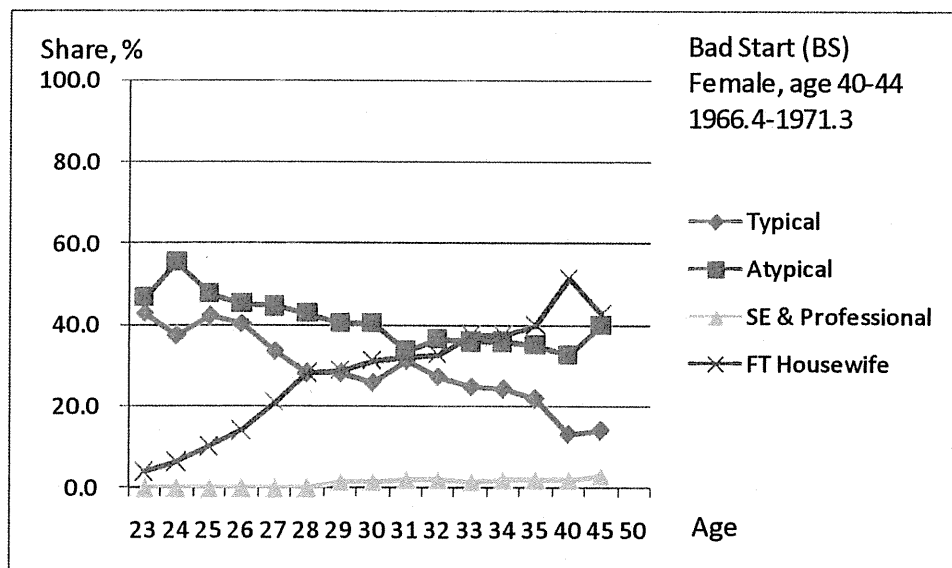
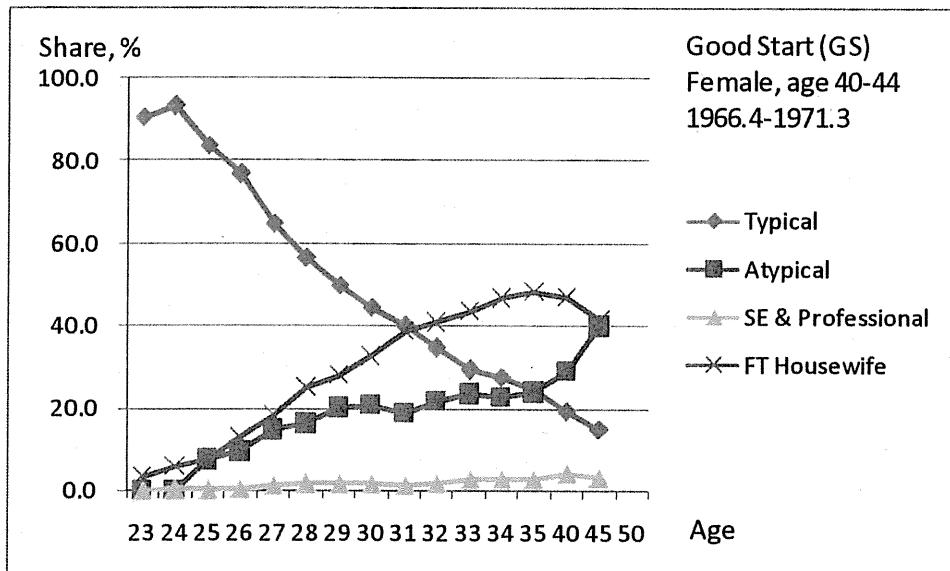
図表 22 就業状況の経年変化 (BS 女性 : 45-49 歳)





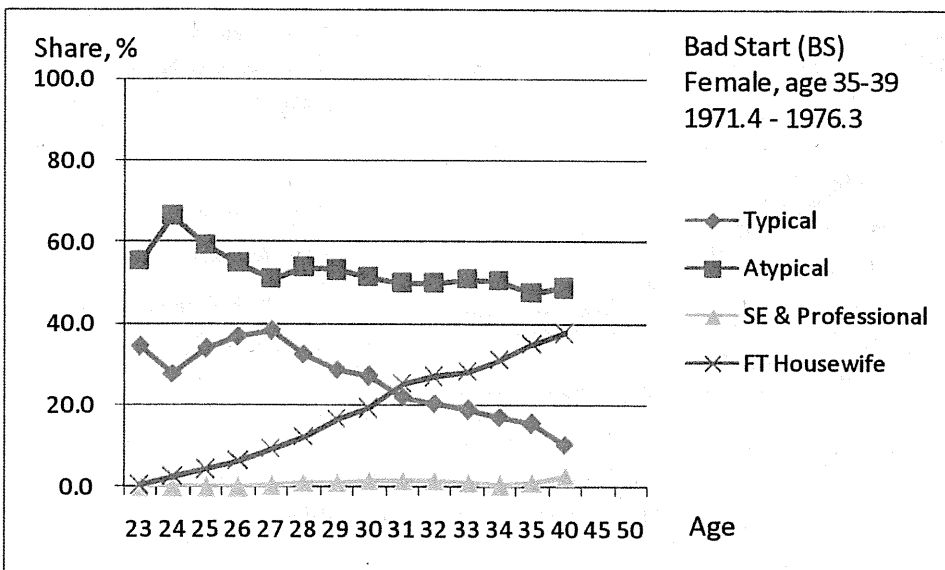
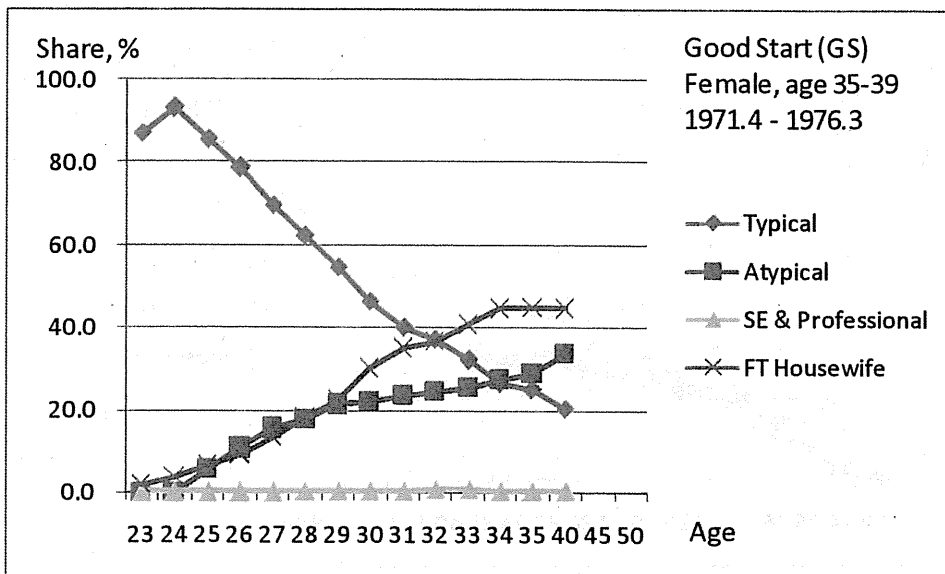
図表 23 就業状況の経年変化 (GS 女性 : 40-44 歳)

図表 24 就業状況の経年変化 (BS 女性 : 40-44 歳)



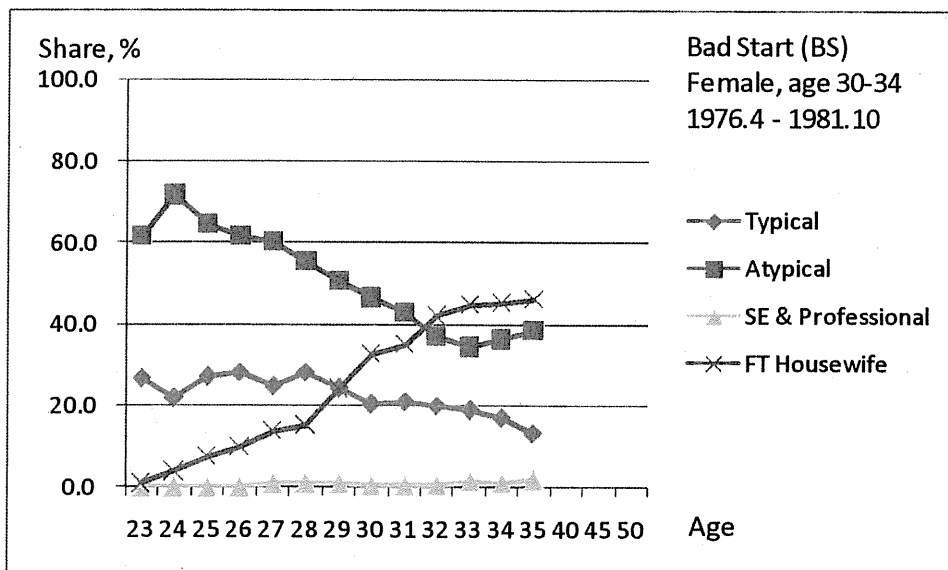
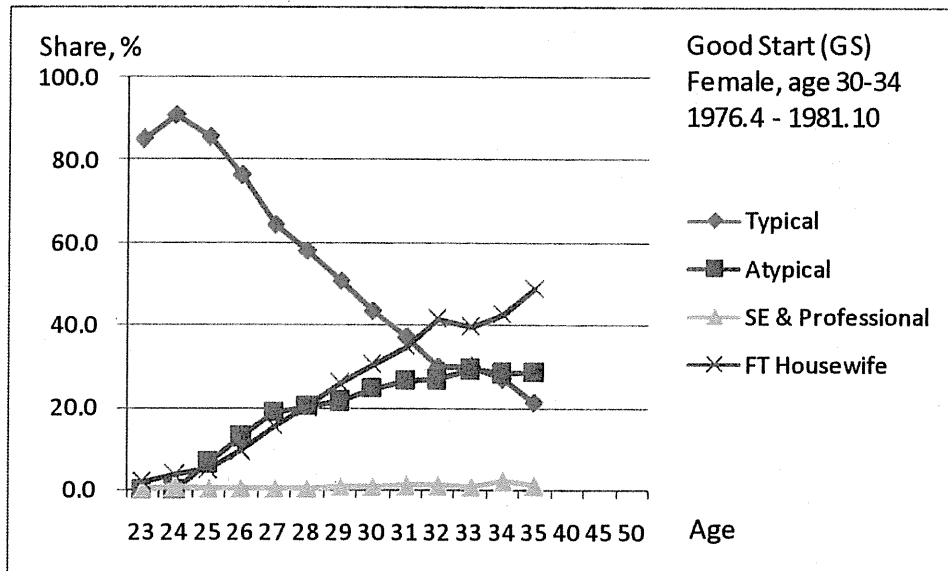
図表 25 就業状況の経年変化 (GS 女性 : 35-39 歳)

図表 26 就業状況の経年変化 (BS 女性 : 35-39 歳)



図表 27 就業状況の経年変化 (GS 女性 : 30-34 歳)

図表 28 就業状況の経年変化 (BS 女性 : 30-34 歳)



図表 29 就業状況の経年変化 (GS 女性の生年別正規残在率)

図表 30 就業状況の経年変化 (BS 女性の生年別正規割合)

図表 31 就業状況の経年変化 (BS 女性の生年別非正規割合)

